

四半期報告書

(第5期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社UKCホールディングス

東京都品川区大崎一丁目11番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社UKCホールディングス
【英訳名】	UKC Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福寿 幸男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03（3491）6575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部門、財務部、総務人事部門担当 田口 雅章
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03（3491）6575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部門、財務部、総務人事部門担当 田口 雅章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	216,356	245,349	284,508
経常利益（百万円）	5,922	5,847	8,162
四半期（当期）純利益（百万円）	3,491	3,532	5,025
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	3,870	4,961	6,346
純資産額（百万円）	42,926	49,411	45,402
総資産額（百万円）	126,662	124,713	114,223
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	222.40	225.00	320.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	33.7	39.4	39.4

回次	第4期 第3四半期連結 会計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	96.40	110.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 当社とTransphorm, Inc.間のStock Purchase Agreement（株式取得契約）

①契約締結の目的

Transphorm, Inc.（以下、トランスフォーム社という）は、次世代パワーデバイスと呼ばれる窒化ガリウム（GaN）製パワー半導体の開発、製造、販売を行っております。GaN製のパワー半導体は、SiC（炭化ケイ素）製とともに、現行のSi製と比較して、電力損失を大幅に低減するとともに、コストの削減にもつながる機器の小型化にも貢献することから市場拡大が期待されています。トランスフォーム社は、その600V GaNデバイスが初めてJEDEC（電子部品の標準化を推進するアメリカの業界団体）の認証を受けるなど、業界のトップランナーとして認知されています。当社は、トランスフォーム社に少数株主として資本参加することで、資金面から同社の開発力・製造力の向上に寄与するとともに、競争力のあるトランスフォーム社製のGaNパワー半導体を製品ラインアップに加えるべく、株式取得契約を締結いたしました。

②契約の概要

当社は、トランスフォーム社が発行する議決権付Series F優先株式の一部を以下の通り取得しました。取得価格につきましては、第三者機関のレポートを考慮のうえ、算定、決定しております。

払込金額：4,999,997.08米ドル

取得株数：1,318,217株

取得価格：1株につき3.793米ドル

取得（契約締結）日：平成25年12月6日

③契約締結先の概要

社名：Transphorm, Inc.

所在地：115 Castilian Drive, Goleta, CA 93117, USA

代表者：CEO Fumihide Esaka

事業内容：パワーデバイスの開発、製造、販売

設立年月日：2007年2月22日

大株主：KPCB Holdings, Inc.

Foundation Capital VI, L.P.

株式会社産業革新機構

Google Ventures 2010, L.P.

注）トランスフォーム社は非公開会社であり、財務情報については非開示を求められているため記載しておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(当第3四半期の概況)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、日本経済の再生に向けた各種政策の効果等により、企業収益、設備投資、雇用情勢、個人消費等に改善が見えました。しかし、中国を中心とした新興国における経済成長の鈍化や長引くEU地域の債務問題等が、引き続き景気の下振れリスクとなっています。

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の市場が好調を持続する一方、従来型の携帯電話機やパソコン、デジタルカメラ等の市場は低調なトレンドが続くなど、二極化の傾向が見られます。また、好調なスマートフォン市場におきましても、中国メーカーがシェアを伸ばすなど、流動的な状態が続いています。

このような状況の下、当社グループにおきましては、中核事業であるソニー製の半導体・電子部品事業をさらに強化するとともに、EMS（電子機器受託製造サービス）等の高付加価値事業の拡大や新規事業の創出に注力してまいりました。事業本体は海外事業を中心に順調に推移しておりますが、海外連結子会社において第2四半期連結会計期間に計上した貸倒引当金 11 億 27 百万円（10.6 百万米ドル）の影響により、販売費及び一般管理費が大幅に増加しました。同売掛債権につきましては、回収に向けて相手先及びその代表者に対する訴訟の提起等の措置を講じております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 2,453 億 49 百万円（前年同期比 13.4%増）、営業利益は 54 億 32 百万円（前年同期比 8.9%減）、経常利益は 58 億 47 百万円（前年同期比 1.3%減）、四半期純利益は 35 億 32 百万円（前年同期比 1.2%増）となりました。

（報告セグメント別の業績）

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の報告セグメントに組み替えた数値で比較しております。

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、主に海外スマートフォン向けのイメージセンサーの販売や自社工場におけるEMS事業が好調であったことにより、売上、売上総利益ともに伸長いたしました。しかし、第2四半期連結会計期間に計上しました貸倒引当金 11 億 27 百万円（10.6 百万米ドル）の影響により販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は 2,327 億 93 百万円（前年同期比 13.3%増）、セグメント利益は 54 億 88 百万円（前年同期比 9.1%減）となりました。

・電子機器事業

電子機器事業におきましては、景気刺激策の効果等により、顧客の設備投資の改善傾向が続いており、一般企業向け、監視カメラ顧客、教育機関、医療向けを中心に売上が伸長いたしました。販売費及び一般管理費は増加したものの、この増収効果により、セグメント損失は改善いたしました。

以上の結果、売上高は 114 億 43 百万円（前年同期比 16.7%増）、セグメント損失は 45 百万円（前年同期は 1 億 74 百万円の損失）となりました。

・システム機器事業

非接触ICカード関連事業におきましては、デジタルサイネージや電子マネー関連ビジネスの活性化に伴い、売上、利益ともに伸長いたしました。その一方で、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましては、試験数の減少に伴い、業績は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は 18 億 58 百万円（前年同期比 15.8%増）、セグメント利益は相対的に高利益率である試験・分析サービス事業の減収の影響により、1 億 31 百万円（前年同期比 19.2%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して 104 億 89 百万円増加し、1,247 億 13 百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加 133 億 51 百万円、商品及び製品の減少 22 億 75 百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して 64 億 80 百万円増加し、753 億 2 百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加 60 億 56 百万円、短期借入金の減少 6 億 59 百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少 22 億 93 百万円、未払法人税等の減少 6 億 99 百万円、長期借入金の増加 26 億 29 百万円、その他の流動負債の増加 16 億 93 百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して 40 億 9 百万円増加し、494 億 11 百万円となりました。これは主に四半期純利益 35 億 32 百万円、利益剰余金からの配当 9 億 41 百万円、為替換算調整勘定の増加 14 億 24 百万円を主因としたその他の包括利益累計額の変動額 14 億 43 百万円、少数株主持分の減少 23 百万円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,700,021	15,700,021	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,700,021	15,700,021	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年10月1日 ～平成25年12月31日	-	15,700,021	-	4,383	-	1,383

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 1,700	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,653,300	156,521	同上
単元未満株式	普通株式 45,021	—	—
発行済株式総数	15,700,021	—	—
総株主の議決権	—	156,521	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己所有株式) 株式会社UKCホール ディングス	東京都品川区大崎一丁目 11番2号	1,700	—	1,700	0.01
計	—	1,700	—	1,700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,601	12,845
受取手形及び売掛金	※2 65,119	※2 78,471
商品及び製品	23,304	21,029
仕掛品	297	748
原材料及び貯蔵品	489	887
その他	6,680	3,964
貸倒引当金	△144	△69
流動資産合計	108,349	117,877
固定資産		
有形固定資産	2,076	2,387
無形固定資産	461	471
投資その他の資産		
投資有価証券	2,427	3,037
その他	984	2,136
貸倒引当金	△76	△1,196
投資その他の資産合計	3,336	3,977
固定資産合計	5,874	6,836
資産合計	114,223	124,713
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 35,371	※2 41,428
短期借入金	20,937	20,277
1年内返済予定の長期借入金	4,295	2,002
未払法人税等	2,056	1,357
賞与引当金	420	224
その他	1,932	3,626
流動負債合計	65,014	68,915
固定負債		
長期借入金	2,610	5,240
退職給付引当金	627	627
役員退職慰労引当金	37	39
その他	531	479
固定負債合計	3,806	6,386
負債合計	68,821	75,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	6,342	6,342
利益剰余金	34,361	36,951
自己株式	△1	△2
株主資本合計	45,085	47,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	382
為替換算調整勘定	△406	1,018
その他の包括利益累計額合計	△42	1,400
少数株主持分	359	335
純資産合計	45,402	49,411
負債純資産合計	114,223	124,713

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	216,356	245,349
売上原価	202,576	230,481
売上総利益	13,779	14,867
販売費及び一般管理費	7,819	9,435
営業利益	5,959	5,432
営業外収益		
受取利息	22	38
受取配当金	25	33
仕入割引	4	5
受取手数料	6	—
為替差益	40	445
その他	172	159
営業外収益合計	272	682
営業外費用		
支払利息	229	209
売上債権売却損	33	9
その他	46	48
営業外費用合計	309	267
経常利益	5,922	5,847
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	0	—
その他	—	0
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産処分損	6	5
会員権評価損	—	17
投資有価証券評価損	19	—
退職特別加算金	※1 497	—
その他	8	0
特別損失合計	532	22
税金等調整前四半期純利益	5,392	5,828
法人税等	1,950	2,310
少数株主損益調整前四半期純利益	3,441	3,518
少数株主損失(△)	△49	△13
四半期純利益	3,491	3,532

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,441	3,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	18
為替換算調整勘定	380	1,424
その他の包括利益合計	428	1,443
四半期包括利益	3,870	4,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,920	4,975
少数株主に係る四半期包括利益	△49	△13

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

（連結納税制度の適用）

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	3,227百万円	1,403百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	64百万円	65百万円
支払手形	69	37

3 買取保証

下記のとおり買取保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
三井住友ファイナンス&リース株式会社	25百万円	20百万円

（四半期連結損益計算書関係）

※1 退職特別加算金

前第3四半期連結累計期間で計上した退職特別加算金497百万円は、平成24年6月15日開催の取締役会決議に基づき、当社及び国内グループ会社の正社員に対して希望退職の募集をした結果発生した、特別加算金及び再就職支援費用であります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
退職特別加算金	497百万円	－百万円

（株主資本等関係）

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 取締役会	普通株式	549	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	627	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	313	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	205,525	9,226	1,605	216,356	—	216,356
セグメント間の内部売 上高又は振替高	12	582	—	595	△595	—
計	205,537	9,808	1,605	216,951	△595	216,356
セグメント利益又は損失 (△)	6,038	△174	162	6,026	△66	5,959

(注) 1. セグメント利益の調整額△66百万円には、セグメント間消去取引14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△80百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	232,787	10,703	1,858	245,349	—	245,349
セグメント間の内部売 上高又は振替高	5	740	—	746	△746	—
計	232,793	11,443	1,858	246,095	△746	245,349
セグメント利益又は損失 (△)	5,488	△45	131	5,573	△141	5,432

(注) 1. セグメント利益の調整額△141百万円には、セグメント間消去取引△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△139百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおける販売体制の再編等により、「電子機器」として取り扱っていた一部の商品を「半導体及び電子部品」に移管しております。また、前連結会計年度まで、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として全社費用に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に表示するために、第1四半期連結会計期間より、各セグメントへ配賦することに変更しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメント区分及び配賦基準に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 重要性がないため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	222円40銭	225円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,491	3,532
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,491	3,532
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,699	15,698

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………313百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社UKCホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 淳浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UKCホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社UKCホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。